

- ・法人のみ記入
- ・履歴事項全部証明書に記載されている者すべて記入（退任している者を除く）
- ・第一面の項番12に代表者として記入した方は記入不要

(第二面)

1 2 0

受付番号

申請時の免許証番号

※

1 8 (01) 0 1 2 3 4 5

項番 ◎ 役員に関する事項 (法人の場合)

21	役名コード	0 2	登録番号	1 8	—	0 1 8 0 0 1	—		
	フリガナ	ケンチク	ハナコ						
	氏名	建築	花子						
	生年月日	S	—	3 5	年	0 2	月	0 2	日

確認欄

※

21	役名コード	0 2	登録番号		—		—		
	フリガナ	ケンチク	イチロウ						
	氏名	建築	一郎						
	生年月日	S	—	6 0	年	0 3	月	0 3	日

確認欄

※

21	役名コード	0 3	登録番号		—		—		
	フリガナ	シユウタク	マモル						
	氏名	住宅	守						
	生年月日	S	—	5 0	年	0 4	月	0 4	日

確認欄

※

21	役名コード		登録番号		—		—		
	フリガナ								
	氏名								
	生年月日		—		年		月		日

確認欄

※

21	役名コード		登録番号		—		—		
	フリガナ								
	氏名								
	生年月日		—		年		月		日

確認欄

※

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

(消印してはならない。)

・福井県知事への免許申請（新規・更新・免許換え）

福井県収入証紙33,000円

・国土交通大臣への免許申請（新規・免許換え）

登録免許税90,000円

・国土交通大臣への免許申請（更新）

収入印紙33,000円

※収入証紙（県）と収入印紙（国）は異なりますのでご注意ください。

更新の場合、申請直前の5年間の事業年度について記入

添付書類 (1)

(第一面)

宅地建物取引業経歴書

新規: 「新規」と記入
更新: 当初免許年月日と免許権者を記入

免許後に商号変更、法人の合併等があった場合に記入

1. 事業の沿革

最初の免許	組 織 変 更					
H25年3月31日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
福井県						

2. 事業の実績

1回目の更新の場合、始期は免許の有効期間開始日

イ. 代理又は媒介の実績

(「売買・交換」の欄の上段には売買の実績を、下段には交換の実績を記入してください。)

期 間	H25年 4月1日から H25年12月31日までの1年間		H26年 1月1日から H26年12月31日までの1年間		H27年 1月1日から H27年12月31日までの1年間		H28年 1月1日から H28年12月31日までの1年間		H29年 1月1日から H29年12月31日までの1年間	
	種類	種類								
内容	売買・交換	貸 借								
宅 地	件 数		5		5		1			
	価 額 (千円)		50,000		70,000		15,000			
	手数料 (千円)		1,500		2,100		450			
建 物	件 数						8	5		10
	価 額 (千円)						160,000			
	手数料 (千円)						4,800	300		500
宅 地 及 び 建 物	件 数								3	
	価 額 (千円)								100,000	
	手数料 (千円)								3,000	
合 計	件 数		12	10	10	20	9	5	3	10
	価 額 (千円)		210,000		195,000		175,000		100,000	
	手数料 (千円)		6,300	400	5,850		5,250	300	3,000	500

・法人は事業年度ごと
・個人は暦年ごと (1月1日から12月31日まで)
・期限切れ、廃業後5年以内の新規申請の場合、免許の期間中の実績を記入
・免許換え新規の場合、前免許での実績を5年分記入
・直前の申告期限が到来している年度分から、5年間遡る
・年度途中で決算期変更があり、そのために5年に満たない場合は、6期分以上必要
・決算書の各該当科目と照合し、記載金額に漏れや誤記がないか確認
・実績がないときは、理由書 (実績はないが、その間も宅地建物取引業を営んでいた旨の内容) を提出すること

(第二面)

ロ. 売買・交換の実績

種 類		期 間	H25年4月1日	H26年1月1日	H27年1月1日	H28年1月1日	H29年1月1日
			から H25年12月31日 までの1年間	から H26年12月31日 までの1年間	から H27年12月31日 までの1年間	から H28年12月31日 までの1年間	から H29年12月31日 までの1年間
売	宅 地	件 数	1				
		価額(千円)	10,000				
	建 物	件 数	2				1
		価額(千円)	40,000				25,000
	宅地及 び建物	件 数	1		2		
		価額(千円)	25,000		30,000		
合 計	件 数	4		2		1	
	価額(千円)	75,000		30,000		25,000	
購 入	宅 地	件 数	5		3		
		価額(千円)	40,000		30,000		
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数					
		価額(千円)					
合 計	件 数	5		3			
	価額(千円)	40,000		30,000			
交 換	宅 地	件 数					
		価額(千円)					
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数				1	
		価額(千円)				20,000	
合 計	件 数				1		
	価額(千円)				20,000		

備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更等について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

添付書類 (2)

誓約書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に
該当しない者であることを誓約します。

○年○月○日

商号又は名称 株式会社建築住宅不動産
氏 名 代表取締役 建築 太郎

法定代理人
商号又は名称
氏 名

福 井 県 知 事 殿

添付書類(3)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

○年○月○日

福井県知事殿

商号又は名称 株式会社建築住宅不動産

氏名 代表取締役 建築 太郎
(法人にあつては、代表者の氏名)

従事者数5人に1人の割合
で専任の取引士が必要

記

専任の取引士を含む

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
本店	福井市大手3-17-1	1名	3名
		名	名
		名	名
		名	名

添付書類 (4)

(A4)

法人のみ記入

1 5 0

(第一面)

相談役及び顧問 (法人の場合)

受付番号

※

--	--	--	--	--	--

申請時の免許証番号

1	8
---	---

 (01)

0	1	2	3	4	5
---	---	---	---	---	---

相談役: 11 顧問: 12

項番

51	役名コード	1 1	就任年月日	H	2 2	年	0 4	月	0 1	日	
	フリガナ	フクイ カス、オ									
	氏名	福井 一雄									
	生年月日	S	—	2 9	年	0 5	月	0 5	日		
	住所市区町村コード	1 8 2 0 1 0	福井 都道府県 福井 市 区町村								
	住所	大手 3 - 1 7 - 2									

確認欄

※

51	役名コード		就任年月日	—		年		月		日	
	フリガナ										
	氏名										
	生年月日	—			年		月		日		
	住所市区町村コード		都道府県 市 区町村								
	住所										

確認欄

※

51	役名コード		就任年月日	—		年		月		日	
	フリガナ										
	氏名										
	生年月日	—			年		月		日		
	住所市区町村コード		都道府県 市 区町村								
	住所										

確認欄

※

51	役名コード		就任年月日	—		年		月		日	
	フリガナ										
	氏名										
	生年月日	—			年		月		日		
	住所市区町村コード		都道府県 市 区町村								
	住所										

確認欄

※

添付書類(5)

事務所を使用する権原に関する書面

事項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用途
(事務所名) 本店 (所在地) 福井市大手3-17-1	(株)越前ブ ランニング 代表取締役 越前 恵	(株)越前ブ ランニング 代表取締役 越前 恵	平成24年 4月1日	平成24年 4月1日～ 平成27年 3月31日 (自動更新)	賃貸借	事務所
(事務所名) (所在地)		申請者からみた契約相手		契約期間の自動更新条項があれば「自動更新」と記入		
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

○年○月○日

商号又は名称 株式会社建築住宅不動産

氏 名 代表取締役 建築 太郎
(法人にあっては、代表者の氏名)

備考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - 「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

添付書類(6)

略歴書

住所	福井市城東4丁目28-1			電話番号	(0776) 24-5111	
(フリガナ)氏名	ケンチク タロウ 建築 太郎		生年月日	昭和32年1月1日		
職名	代表取締役		登録番号	18-18000		
職歴	期間	従事した職務の内容				
	自 昭和53年4月1日 至 平成3年3月31日	(有) 越前エステート 営業業務				
	自 平成3年4月1日 至 平成22年3月31日	(株) 建築住宅不動産 取締役就任				
	自 平成22年4月1日 至 平成 年 月 日	(株) 建築住宅不動産 代表取締役就任				
	自 年 月 日 至 年 月 日					
	自 年 月 日 至 年 月 日	<ul style="list-style-type: none"> ・代表者、役員、専任の取引士、政令使用人、顧問、相談役毎に作成 ・「登録番号」は取引士の場合のみ記入 ・宅建業以外の業務に従事していた場合も記入し、空白期間をなくす ・他社で役員をしている場合は、常勤・非常勤を問わずその旨記入 				
	自 年 月 日 至 年 月 日					
	自 年 月 日 至 年 月 日					
	自 年 月 日 至 年 月 日					
	自 年 月 日 至 年 月 日					
自 年 月 日 至 年 月 日						

上記のとおり相違ありません。

○年○月○日

↑
記入した年月日を記載

氏名 建築 太郎

(A4)

添付書類(7)

個人のみ記入

資産に関する調書

平成〇年〇月〇日現在

資産	価格(円)	摘要
資産		
現金預金	5,000,000	
有価証券	5,000,000	
未収入金		
土地	20,000,000	申請者が時価で見積もって記入
建物	10,000,000	
備品		
権利		
その他		
計	40,000,000	
負債		
借入金	10,000,000	
未払金	2,000,000	
預り金		
前受金		
その他		
計	12,000,000	

備考

- 1 この調書は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

